

平成 24 年度税制改正（租税特別措置）見直し事項（廃止・縮減）

（農林水産省）

制 度 名	旧自作農創設特別措置法等の規定に基づく売渡し等に係る土地の所有権の移転登記等の非課税		
税目（条文番号）	登録免許税（農地法施行法第 22 条第 2 項）		
見 直 し の 内 容	<p>本措置は、農地改革による買収・売渡しが短期間にかつ大量に行われたことにより、農地を引き渡して売渡処分が完了した現在においても登記手続が未済のままとなっている事案が発見されていることから、この売渡登記を受ける者の登録免許税を非課税とするものであるが、見直しによって本措置を廃止することとする。</p>		
		平年度の増収見込額 （制度自体の減収額）	+0.08 百万円 （－ 百万円）
廃 止 又 は 縮 減 の 理 由	<p>本措置は、旧自作農創設特別措置法等に基づき既に売渡しを行った農地等について、未登記となっている事案の処理を図ることにより、耕作者等の権利を安定させるために講じられてきたところであるが、農地改革から半世紀以上が経過していることに加え、平成 21 年の農地法改正により、自作農の創設という目的がなくなったことから、本措置を廃止することとする。</p>		